

平成28年度地域少子化対策重点推進事業（平成28年度第2次補正予算）実施計画書（市町村分）

都道府県名

鳥取県

市 町 村 名	鳥取市		
事 業 名	平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業	所要見込額	11,308 千円
実 施 期 間	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日		
地域の実情と課題 （これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）	<p>本市を取り巻く状況は、全国的な傾向と同様に、人口減少の一つの原因である、出生数の減少傾向が大きな問題となっている。そういった中、出生数の減少を抑制するためには、この出生数増減を左右する様々な原因をつかみ、それに見合った施策を重点的に進めていくことが求められ始めた。本市及び鳥取県を含めた周辺自治体での出生数を増減する主な原因や特徴的な地域状況を把握したところ、未婚率の上昇や晩婚化の進展が、出生数の減少に大きく影響を与えていることが分析された。</p> <p>本市においては「鳥取市創生総合戦略」を策定し、その中で少子化対策としての上記の課題解決として、若年層を中心とした結婚支援を総合的かつ計画的に展開していくこととしているところである。</p> <p>若年層の結婚意識調査の分析結果に基づき、現在行っている結婚支援に係る具体的取り組みは、結婚を促進するための有効な方策の一つである“出会いの場の創出”に重点を置き、平成26年から「鳥取市婚活サポートセンター」を開設。結婚を希望しながらも相手に巡り合えない者に、良質な出会いの場を提供し、参加者の結婚までのフォローを行う事業を展開している。会員数は現在のところ、約1300人を超え、本市の人口規模などから考えても想定以上の数字であり、関心度の高さや、多くの若者が結婚希望を抱いているという明るい展望も開けた半面、目標としていた成婚数に達するには厳しく、より成婚に繋がる取り組みの構築が求められている（成婚数：平成27年度4組、平成28年度1組）。</p> <p>併せて、鳥取県や周辺自治体と同様の結婚支援対策を行っているが、継続的、有効的な連携が図られておらず、民間分野も同様に、経済団体、結婚支援のノウハウのある地域の同一事業実施者、独自イベントを開催している企業等との連携も乏しい。いずれも、各団体の実施する事業が分散・単発化し、成果の向上が図られていない状況である。</p> <p>こういった状況から、現在の状況・課題を整理すると。</p> <p>（1）少子化対策としての、結婚支援を実施しており、関心度は高まり、事業への参加者は増やすことはできたが、成果（成婚者数）の向上を図る事業改善が必要</p> <p>（2）同種の事業を行っている、周辺自治体や民間団体等との効果的な連携関係の構築が必要</p> <p>そこで、この課題解決のため、本市としては</p> <p>（1）現在実施している事業手法の改善、体制の見直し</p> <p>（2）鳥取県等の周辺自治体や民間事業者等との連携強化及び、それぞれのノウハウを活用した婚活サポート事業を展開</p> <p>以上の項目についての事業を検討することとしている。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ	<p>総合的なまちづくりの指針である「第10次鳥取市総合計画」、その重点施策として取り組む「鳥取市創生総合戦略」に基づき、安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまちを目指し、次世代の鳥取市を担うひとづくりを軸とした少子化対策事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな出会いの創出と結婚支援 		
少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>「鳥取市創生総合戦略」に次のとおり定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率 2013年 1.55 → 2020年 1.80 ・成婚数 平成31年度 60組 		
参 考 指 標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻数：884件（平成27年） ・婚姻率：4.6（平成27年） ・出生数：1,640人（平成27年） ・出生率：8.5（平成27年） ・鳥取市婚活サポートセンター会員数：1,348名（平成28年12月1日現在） 		

事業内容	1 「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げられた結婚支援に係る新たな取組		所要見込額	11,308 千円
	個別事業名	みんなで婚活サポート事業	所要見込額	11,308 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 「ニッポン一億総活躍プラン」を推進するための地域の体制整備や人材育成に係る先進的な取組		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成29年度終了時点及び平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金とのだぶりを排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 6 適宜参考となる資料を添付すること

平成28年度地域少子化対策重点推進事業（平成28年度第2次補正予算）実施計画書（市町村分）個票

都道府県名

鳥取県

市町村名	鳥取市
区分	1「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げられた結婚支援に係る新たな取組
関連事業メニュー	(1) 総合的な結婚支援
個別事業名	みんなで婚活サポート事業
実施期間	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日
所要見込額	11,308 千円
	<p>婚活の取り組みを地域に広げることで、結婚を希望している者が、新たな出会いを求めてイベントへ参加すること等をためらわず、結婚・妊娠・出産・子育てを実現できる環境を目指す。</p> <p>地域の様々な主体がもっている婚活事業や専門分野に関するノウハウを活用し、長期的に活動できる運営体制を構築し、婚活サポート事業を推進する。</p> <p>1 総合的な結婚支援の実施計画の策定 平成28年度に策定した「第10次鳥取市総合計画『いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市』めざして」の基本構想（平成28年度～平成37年度）に基づき策定した基本計画（平成28年度～平成32年度）の重点施策として取り組む「鳥取市創生総合戦略～郷土愛を育み人がつながる まちむら創生～」の実現に向けた施策を推進しており、結婚・出産・子育て支援の具体的な施策として「次世代の鳥取市を担う'ひとづくり'」の中で「新たな出会いの創出と結婚支援」を掲げ、出会い創出から結婚に至るトータルサポートを行う「鳥取市婚活サポートセンター」（以下、「センター」。）運営事業の実施を計画している。これらの計画は、産学官金労言民等の分野より参画いただいている鳥取市総合企画委員会を検証機関とし、PDCAサイクルによる施策の評価・検証を毎年度行っている。平成29年度中には、これらの計画に基づき、より具体的KPIや実施スケジュールを加えた総合的な結婚支援計画を策定する。</p> <p>2 未婚率上昇等のデータや若者の意識等の現状及び要因の調査・分析 「鳥取市創生総合戦略」の策定にあたっては、平成27年度に各種調査分析を行っており、このうち「結婚・妊娠・子育て」に関するインターネットモニターアンケートを実施した。その調査結果（理想の結婚年齢、「未婚」「晩婚」の理由、必要な施策等）を反映させた計画となっている。毎年度行うPDCAサイクルの中でこの調査結果を参考とする。 併せて、センター会員（以下、「会員」。）に対して、必要に応じてメールによるアンケートを実施し、若者の意識等の現状及び要因を調査するとともに、鳥取県が実施することとしている企業等の従業員等への結婚支援の取組に関するアンケート調査、結婚支援に関する行政の関わり方等のニーズ調査の結果を事業に反映する。</p> <p>3 都道府県と市町村との連携確保 鳥取県が平成29年度に構築する予定の結婚支援に関係する各主体とのネットワーク化会議へ参加し、鳥取県の各種婚活等制度を会員へ周知し、それらに参加した者へのアフターフォローを実施する等、鳥取県との連携を図る。</p> <p>4 事業者選定とネットワークづくり ①新たな事業者選定 センターは、参加しやすく良質な出会いの場を会員に提供し、結婚までのフォローを一貫して実施することで成婚につなげてきたが、さらなる成果向上につなげるには限界にきている。センターの運営に結婚支援を行う民間事業者を選定し、そのノウハウを活用する。 ②ネットワークづくり 新たな事業者が中心となり、企業・団体、自治体、学校等さまざまな事業に取り組む事業主体が連携し事業を実施することで、結婚を希望している者が、希望する出会いにめぐり合い、希望するライフプランに少しでも近づけ力を身につけられるよう応援するネットワークを構築する。 ・センター事業に関する企画提案等を協議する運営協議会の開催 運営協議会構成員：経済団体（企業）、労働福祉協議会（団体）、近隣市町村（自治体）、教育機関（学校）等 ・平成30年度を目標としている中核市移行に併せた連携中枢都市圏形成自治体（鳥取県東部1市4町、兵庫県北但西部2町（以下、「各自治体」という。））との連携 ③会員管理システムの導入と有効活用 婚活施策に関して各自治体がそれぞれKPIを設定し、それぞれ事業に取り組んでいる。 しかし、各自治体の中で婚活希望者が会員登録し、継続的に会員を支援し、婚活事業に取り組んでいるのは本市のみである。また、地域内では、企業や自治会等が単独で婚活事業を実施しているが、現在のところ各自が連携をしておらず、事業周知をそれぞれが行っていることから散発的な情報発信となり、参加者側はどの事業が自己のニーズに合った事業かの判断がしにくく参加に二の足を踏む状況であり、その上事業実施側は参加者集めに苦慮をする等の悪循環構造がみられる。 こういった状況から、本市は周辺地域住民に対してもセンターとして積極的に婚活を支援し、周辺自治体は住民に対しセンター会員登録の呼びかけ、各自治体で運営していた事業について共に取り組むなど各自治体が連携して事業を行うとともに、このシステムにより会員情報はもちろんのこと、会員が必要としているサービスニーズも管理し、ニーズに見合った事業を行う企業等の情報を会員に提供するなどのマッチングを行い、さらなる成果の向上を図る。 さらに、会員がより効果的な出会いにたどり着けるよう、センターとしていままでに培った情報（会員の今</p>

までのイベント参加状況や会員の意向など)を一括管理していくとともに、会員の了承を得た上で、婚活を支援する企業・団体、自治体、学校等に対し情報提供などの情報共有を進めていくことが必要である。会員登録情報の厳重な管理はもとより、連携した事業を行うために必要となる情報(居住地、勤務先住所、希望するサービスニーズ情報等)を登録、管理することが求められる。新たな運営体制移行に伴い会員管理システムを導入する。

＜経費＞会員管理システム	2,906千円
①システムディレクション費	216千円
②システム画面作成費	87千円
③システム設計費	270千円
④管理側システム機能	734千円
⑤会員側システム機能	410千円
⑥過去イベントデータ登録費	130千円
⑦運用マニュアル作成費	87千円
⑧運用テスト費	324千円
⑨システム管理費	648千円 (54,000円×12月)

5 企業等への働きかけ

鳥取市が目指す総合的な結婚支援は、個人が希望するライフコースの中で、大きな出来事の一つである結婚に対して、個人が持つさまざまな悩みを克服する力や恋愛関係を形成・維持できる他者とのコミュニケーション力、個人が希望するライフプランを立てられる力を子どものころから身につけられる環境を地域全体に広げていく事と考えている。

このような環境整備を行うには、自治体のみでの取り組みでは継続性に限界がある。地域での婚活応援協力のネットワークに自発的に参加される企業等が、こういった環境整備を継続的、且つ発展的に行っていくようにするために専門アドバイザーを派遣し、事業ノウハウを伝達する仕組みを本事業で構築することとしている。

なお、費用については、以下の条件を満たす事業を行うための見積もり金額となる。

「企画概要をどのように実施すれば、またどういった企画を付け加えれば、より個人が希望するライフコースに近づける支援ができるのか」

「この費用は適正なものであるか、また同じ金額であるならば、どういった支援が可能であり、より個人が希望するライフコースに近づける支援ができるのか」

などの方向性をもとに、民間企業の経験と知識を生かした企画提案をいただき、費用についても効率的、且つ適正な額となるよう精査を行う。

① 婚活アドバイザー

企業等が福利厚生事業の一環などで独自に婚活事業を実施しようとしても、企画・運営のノウハウが乏しいため実施に至っていないものが見受けられる。これを解消するために、企業等が希望に応じた事業を自発的に推進できるよう企業の事業担当者向けにアドバイス等を実施し、企業等の希望に応じた事業が実施できるよう支援をおこなう。(企業等個別応援者の企画・運営支援を実施。)

また、個人の結婚に対する希望や考え方は多様化しており、個人にあったそれぞれへの支援を行うことが重要となる。これに対応するためには、他者への思いやりや社交性、コミュニケーション能力を各自に身につけてもらうための助言・指導を行う必要があり、企業等の内部に気軽に相談でき、適切な助言が行える体制等の環境整備について支援する。(企業等個別応援団体等内での相談等サポート体制構築を支援。)

なお、この婚活アドバイザーが、企業等への支援を実施する場合には、個人の決定に特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりすることのないよう、本市が策定している人権・男女共同関係の各種資料等をもとにし、十分に留意するよう指導を行っていく。

② 成婚記念品の提案、記念品カタログの作成

企業等が結婚を応援することで、地域全体が結婚を希望する者を応援する機運の醸成につながるものと考えられる。成婚記念品については、趣旨に賛同いただいた企業等の協賛により、成婚会員が活用できる記念品(ホテル・旅行業、不動産賃貸業等の割引など)を提供いただく予定となっている。応援している企業の記念品をカタログにまとめたものを作成し、配布する。

③ 婚活に関する情報の広報事業

企業等に対して、センターが取り組む婚活事業に関し、その内容等について適時適切にホームページ、チラシなどで広報することにより、企業等が積極的に婚活事業に取り組むよう促し、地域全体で結婚を応援する機運の醸成を図る。

④ 婚活コーディネーター

経済団体(企業)、労働福祉協議会(団体)、近隣市町村(自治体)、教育機関(学校)等で構成される運営協議会の開催のみでは、地域全体の取り組みとはならず、不十分と考える。地域全体での取り組みとしていくために、婚活コーディネーターは各事業主体である運営協議会構成団体以外の企業、地域、団体、学校等を訪問し、事業の趣旨を説明していくこととともに、各団体等がそれぞれの立場で婚活事業に参加可能な、婚活応援のネットワークの構築に係る業務を行う。併せて、地域全体が事業を応援する、また自発的に参加をし易い環境づくりの一環として、婚活サポートセンターをプラットフォームとして、様々な啓発活動や、参加団体の事業紹介、会員ニーズと各種団体等の行う事業のマッチング調整などの業務を行い、地域全体での婚活応援機運の醸成を図っていく。

なお、婚活アドバイザーは、婚活事業を応援する地域人材の育成と、会員コミュニケーション能力等の資質向上を中心とした業務を担うこととなり、婚活コーディネーターは、応援ネットワークや事業参加のための基礎となるプラットフォームの構築、また運用に関する業務が主となる。本事業については人材を育成しその活躍の場を同時に作る事が重要課題となっており、同時実施が必要条件と考える。

＜経費＞ 8,402千円

①婚活アドバイス事業費	3,024千円 (216,000円×12月 +432,000円×1回 (セミナー等啓発事業経費))
②成婚記念品カタログ作成費	432千円 (2,160円×200冊)
③ホームページ作成費	572千円
③ホームページ管理費	648千円 (54,000円×12月)
③チラシ制作費(A4 2,000部)	432千円 (216,000円×2回)
④婚活コーディネーター費	1,998千円 (166,435円×12月)
④管理事務費	1,296千円 (108,000円×12月)

<p>・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市は、県が実施する市町村との連携会議に参加する ・本市は、県が行う事業について会員への周知(参加の呼びかけ)を行う ・本市は、県が実施する事業に参加した者のアフターフォローを行う <p>【近隣自治体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市は、運営に係る企画提案等を話し合う運営協議会を開催する ・近隣自治体は、住民に対し本市が行う事業の周知(参加の呼びかけ)を行う
<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>センター相談所設置にあたり、運営体制を新たに民間事業者とすることで、民間企業のノウハウ活用につながる。 また、企業等が開催する出会いイベントに参加した者のアフターフォローを実施するため、地域全体で結婚への機運の醸成を図る。</p>
<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運営協議会の開催:年2回 ・自治体連携事業:年3回 ・企業への働きかけ数:延べ200団体のうち、アドバイス企業数:延べ50団体 ・企業への働きかけによる婚活事業への参加者増加数:延べ500人(婚活者の増) ・成婚記念品協力企業:10社 ・運営体制見直し後、3年後の累計登録会員数:1,800人に対するカップル成立者数:30%、成婚者数:130人
<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p>	<p>(関係部局等) 鳥取市総務部 人権政策監 男女共同参画課</p> <p>(配慮すること) 本事業を行う上で次の方向性を配慮して進めることとしており、地域少子化対策重点推進事業実施要領の留意事項に配慮することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性別による固定的役割分担意識等に基づく社会的慣習・風潮の見直し ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ意識の醸成 <p>【補足説明】 本市においては、性別にかかわらず個人として尊重され、自らの意志によって社会のあらゆる分野で対等な構成員として参画する機会と活動の場を確保し、男女平等のまちづくりを進めていくため「第3次鳥取市男女共同参画ががやきプラン」を策定し取組みを行っている。上記の2点の方向性については、このプランに明記され、これに沿った事業を進めることとなる。 また、事業を進める上では関係部局と連携を密にしながら事業を実施することとしている。</p>
<p>・委託契約の際の契約方式</p>	<p>■①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) □②競争入札方式</p> <p>□③随意契約 [事業の内容:]</p> <p>(①を除く) [随契の理由:]</p>

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自律的に発展させるため、次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 3 「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、当個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 4 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 5 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
(過去に設定したKPIも記載すること。)
- 6 「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押付けとならないようとする観点から、連携した関係部局等、配慮することを具体的に記載すること。
- 7 委託契約の締結を予定している場合は、契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容、随意契約とする理由を記載すること。